

児童や家庭に対する支援と児童・家庭福祉制度

問題 136 子ども・子育て支援法に規定されていることとして、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 子ども・子育て支援給付の総合的・計画的実施は都道府県の責務である。
- 2 一般事業主は一般事業主行動計画を策定しなければならない。
- 3 病児保育事業は地域型保育事業の一つである。
- 4 子ども・子育て会議は厚生労働省に置く。
- 5 子どものための教育・保育給付は小学校就学前子どもの保護者に対して行う。

問題 137 「保育所等関連状況取りまとめ(平成27年4月1日)」(厚生労働省)による、保育需要及び供給の状況に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 保育所数は、平成22年4月1日時点に比べて倍増している。
- 2 保育所の利用児童数は、幼保連携型認定こども園の利用児童数を上回っている。
- 3 3歳未満児のうち、保育所等を利用する児童数がおよそ半数を占めている。
- 4 保育所等待機児童数は、平成26年4月1日時点に比べて減少している。
- 5 首都圏(埼玉・千葉・東京・神奈川)の保育所等待機児童数は、全国の90%を占めている。

(注) 「保育所等」とは、従来の保育所に加えて、特定教育・保育施設(幼保連携型認定こども園、幼稚園型認定こども園、地方裁量型認定こども園)と特定地域型保育事業(うち2号・3号認定)を含む。

問題 138 「児童の権利に関する条約」に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 第1回ホワイトハウス会議で採択された。
- 2 日本政府は、この条約を批准するための検討を進めている。
- 3 児童の権利を、能動的権利と受動的権利に関する節に分けて規定している。
- 4 「児童とは、20歳未満のすべての者をいう」と規定している。
- 5 「自由に自己の意見を表明する権利の確保」について規定している。

問題 139 次の記述のうち、児童福祉法に規定されていることとして、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 児童の福祉を保障するための原理は、すべて児童に関する法令の施行にあたって、常に尊重されなければならない。
- 2 国は、児童を心身ともに健やかに育成することについて第一義的責任を負う。
- 3 児童が就学年齢に達した後に、その自立が図られることその他の福祉を保障される権利を得る。
- 4 児童憲章を児童の福祉を保障するための原理としている。
- 5 全て国民は、児童の保護者を支援しなければならないとしている。

問題 140 母子及び父子並びに寡婦福祉法に規定されていることとして、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 母子生活支援施設
- 2 母子福祉資金
- 3 養育支援訪問事業
- 4 児童扶養手当
- 5 婦人相談所

問題 141 事例を読んで、児童扶養手当に関する担当者の説明として、最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事例〕

T市に居住するBさんは、障害基礎年金を受給している。最近、夫と離婚して小学生(11歳)の子どもを引き取った。今後の生活のため、児童扶養手当のことについて市役所の担当部署に相談に行った。

- 1 児童扶養手当の支給によって子どもに対する父親の扶養義務はなくなる。
- 2 障害基礎年金と児童扶養手当は併給できないため、Bさんはどちらかを選択する必要がある。
- 3 Bさんに障害があるため、児童扶養手当は子どもが20歳になるまで支給される。
- 4 母子生活支援施設に入所する場合であっても、支給要件を満たす限り、児童扶養手当は支給される。
- 5 児童扶養手当の支給は、子どもが13歳に達した日の翌月から減額される。

問題 142 次の説明に該当するCさんの職種として、正しいものを1つ選びなさい。

Cさんは、児童福祉施設に配置されており、児童相談所等と連携を取りながら子どもと保護者の関係調整、関係機関と連携しながら保護者支援を行っている。主に家庭復帰を支援し、家庭復帰後の地域での見守り体制の調整を行うほか、要支援児童・要保護児童を含み、地域における子育てに関する相談にも応じる。この職に就くことができるのは、社会福祉士若しくは精神保健福祉士の資格を有する者、児童養護施設等において乳幼児の養育や児童の指導に5年以上従事した者、児童福祉司となる資格を有する者、などのいずれかに該当する者とされている。

- 1 里親支援専門相談員
- 2 児童自立支援専門員
- 3 家庭支援専門相談員
- 4 主任児童委員
- 5 家庭相談員